

平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名	会計事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0505001000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	会計室				
	款	総務費			連絡先	(078)918-5053			
	項	総務管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度
	目	会計管理費					根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市会計室設置規則、明石市公有財産規則、明石市財務規則、明石市契約規則	
	事業	会計事務事業						実施方法	直営
施策分野	6 行政経営分野		委託			指定管理			
	6-5 健全財政の推進								
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	会計管理者の権限及び市長の権限に属する会計事務の適正かつ円滑で効率的な処理を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支出命令書	審査・支払の処理件数を成果指標とする。	平成28年度	件	115,000

事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 支出負担行為の確認、支出命令の審査 2 出納員その他会計職員の指導及び連絡調整 3 公共料金の一括支払 電話、電気、水道料金について、一括で支払うことにより効率的な会計事務を行う。 4 決算の調製 5 現金、有価証券等の出納及び保管 歳計現金のより効率的な運用により預金利子の増収を図っている。 6 現金及び財産の記録管理 7 指定金融機関等に関する事務、検査及び連絡調整
-------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
26決算	10,643	65,200	75,843	0	0	0	75,843	正規	7.00	アルバイト	0.00
27当初予算	11,482	65,200	76,682	0	0	0	76,682	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	10,593	65,200	75,793	0	0	0	75,793	任期付	3.00	合計	10.00
28当初予算	11,636	64,500	76,136	0	0	0	76,136				

27年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地等旅費	1		44	旅費	近接地等旅費
需用費	決算書等印刷費および消耗品費	754	1,038	需用費	決算書等印刷費および消耗品費	1,038	
役務費	指定金融機関事務取扱手数料ほか	9,761	10,414	役務費	指定金融機関事務取扱手数料ほか	10,414	
使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	77	140	使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	140	
	合計		10,593		合計		11,636

平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0505001000-001	事務事業名	会計事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	支出命令書	審査・支払の処理件数を成果指標とする。			122,116	124,283	120,000
		平成28年度	件	115,000			
指標で表せない成果							
<p>8月に人事課の源泉徴収事務説明会と合同で会計事務説明会を開催するとともに会計通信を配信することにより、会計事務の適正な処理に貢献できた。なお、今年度は、国勢調査の調査員への報償費の支払いのほかに、収納担当課が行う滞納処分による換価代金の振替命令の増加により処理件数が増加した。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当事業は、地方自治法により市が実施していくことが義務付けされているものであり、法令に沿って取り組む必要がある。今後も現行の事務運用を再検証することにより、より適正かつ効率的な事業の実施に向けて取り組んでいく。</p>						